

2018. 3. 30

ウエーブ

時評



田中 均

森友事件の病根

たなかひろし 1969年京大法学部卒業。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニアフェロー。

財務省により森友学園への国有地売却関連公文書が改ざんされたのは驚くべきことで、政府の信用を著しくおとしめた。長年国家公務員として勤務し、「適材適所」として財務省の局長や国税庁長官を歴任した人物が「自分の答弁との整合性を保つ」ため、決裁文書の改ざんを命じたとは常識的には考えられない。このような犯罪的な行動がとられた理由が何であったのか、国会などで説明されていくことを切に期待したいと思う。

ただ、私にはこの問題の病根は、権力に対する忖度（そんたく）、そして権力そのもののあり方の問題であるように見える。安倍昭恵夫人が学園を訪れ、講演をしたり、園児と交流し涙したことは公知の事実である。森友学園が国有地の払い下げを受けて小学校を建設しようとしていることが判明した時点で、夫人は誤解を避けるため、一步退き、国有地売買とは何の関係もない旨明確にするべきではなかったか。籠池泰典氏が最大の権力者安倍首相の夫人との関係を最大限活用したい、官僚の忖度を求めたいと思っていたのは容易に想像ができたはずだ。権力に近づき利を得ようとするのは古今東西どこにもあることではないか。強い権力を有する者は自らを厳しく規律しなければならないまい。

権力に対する「官僚の忖度」は、追求したとして、「脱官僚政治」「忖度」すれば自らにとつて有利で、「忖度」しなければ自分にとって不利な結果になることを見越して起こる。今日、多くの幹部官僚は「一強」と言われる安倍官邸の方を向いて仕事をする。幹部官僚は内閣人事局の人事により将来が左右されてしまうからである。官邸の覚えめでたい人物は昇進し、そうでない人物は必要なポジションから外されていくとすれば、誰が官僚としてのプロフェッショナルリズムに基づき異なる意見を言おうとするのだろうか。

民主党政権の下では、過去に官僚が我が物顔で国益よりも省益を追求したとして、「脱官僚政治」を掲げ官僚を遠ざけた統治を行った。自民党は官僚を適切に活用すべく人事のグリップを強化し、政治上位の考え方を制度的に担保した。本来日本の官僚は国家公務員法で政治的中立が求められ、国民全体の奉仕者として能力・実績に基づいた人事がされるはずである。内閣人事局での人事がそういう客観的基準によって差配されていけば問題はないが、安倍一強体制の下で、官邸にどれだけ近いかが基準となつて人事が行われていくように見受けられる。

どうすれば良いのだろうか。制度の本来の趣旨に準じて官僚の人事を能力・実績で判断していくという原則を確固と守っていくためには、それを運用していく政治家の良識が求められる。また、客観性を維持していくために外部有識者の意見を入れることを考えても良い。さらに、各省大臣の権限を強くし、官邸に対する対抗力を強化することも必要ではないか。本来省の幹部の能力実績を最もよく知る所管大臣の知見は重要である。政治家による政策決定のため、官僚が自分たちのプロフェッショナルリズムに基づき自由で創造的な意見を述べることは官僚の役割と概念されるべきで、それが故に不利を被るということであつてはならない。重要なのは政と官の役割分担であるはずであり、政治が官僚を意のままに使うために人事権を活用するといったことであつてはならない。それが続く限り、民主主義のデュープロセスを損なう忖度が起こり続けるのだろう。